



2026年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月13日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <https://shikizai.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 華代

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画・経理部長 (氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日

2026年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	16,643	5.6	180	63.2	151	58.6	335	55.1
2025年2月期	17,632	17.2	489	10.8	367	9.9	216	45.7

(注) 包括利益 2026年2月期 550百万円 (72.4%) 2025年2月期 319百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	162.00		8.3	0.9	1.1
2025年2月期	103.21		5.9	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 百万円 2025年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	17,566	4,244	24.2	2,086.77
2025年2月期	16,889	3,804	22.5	1,815.11

(参考) 自己資本 2026年2月期 4,244百万円 2025年2月期 3,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	140	118	179	1,080
2025年2月期	567	1,111	95	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期		0.00		20.00	20.00	41	19.4	1.1
2026年2月期		0.00		30.00	30.00	62	18.5	1.5
2027年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		33.0	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,918	11.1	92	16.1	33	63.3	11	75.8	5.74
通期	18,361	10.3	394	118.9	275	81.3	187	44.0	90.78

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	2,099,376 株	2025年2月期	2,099,376 株
期末自己株式数	2026年2月期	65,596 株	2025年2月期	3,596 株
期中平均株式数	2026年2月期	2,070,330 株	2025年2月期	2,095,780 株

(注) 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 (期末自己株式65,000株、期中平均株式 24,200株) を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日 ~ 2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	11,789	5.2	281	49.3	279	34.0	476	149.8
2025年2月期	12,442	21.3	554	151.4	422	61.5	190	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	230.39	
2025年2月期	91.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年2月期	13,336		3,109		23.3	1,529.17		
2025年2月期	12,978		2,735		21.1	1,305.26		

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,109百万円 2025年2月期 2,735百万円

2. 2027年 2月期の個別業績予想 (2026年 3月 1日 ~ 2027年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,333	10.3	109	47.8	85	46.0	41.22	
通期	12,714	7.8	263	5.7	203	57.4	98.14	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年3月1日～2026年2月28日）におけるわが国の経済は、回復基調にあるものの、インフレによる実質賃金の伸び悩みで個人消費が力強さを欠き、緩やかなものに留まっております。海外各国は、欧米ではインフレ減速と金融政策の緩和を背景に緩やかな成長基調にあるのに対し、中国経済は引き続き不動産不況を背景に内需が低迷して成長に減速が見られるなど、地域間の跛行性が見られます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国との関係悪化、中南米や中東の情勢緊迫化など地政学的リスクは高まり、米国の通商政策を始めとした各国の政策リスクも上昇しております。加えて、資源・エネルギー価格の上昇・変動やインフレ、金利・為替・株式相場の変動などが、経済活動に影響を及ぼすと共に先行き不透明感を高めております。

化粧品業界におきましては、国内では、新型コロナウイルス（COVID-19）禍明けのメイクアップ製品を中心とした新製品受注の波は前連結会計年度下期に沈静化しましたが、緩やかな需要の回復・改善傾向が続いております。海外においても、化粧品需要は緩やかながら改善の傾向にあるものと思われま

す。当社グループにおきましては、国内では前連結会計年度の下期に新製品の受注の波が沈静化した水準から堅調に推移、生産設備の稼働も持ち直しつつありますが、欧州では医薬品・化粧品共に受注は軟調に推移しております。また、特に国内での採用難による工数不足をまかなうための外注加工費の上昇や、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることから、各種コストの圧縮努力を継続し、収益性の維持・改善に取り組んでおります。

今後も、化粧品需要の緩やかな回復・成長基調は継続していくと思われま

すが、足元は中東情勢緊迫化のような地政学的リスクが顕在化し、エネルギー価格を含めた全般的なインフレ、採用難や人件費上昇、金利や為替の変動等も継続しており、経済全般の先行き不透明感が高まっております。そのような経営環境下、先行きを慎重に見極めながら、黒字の維持・継続と成長に向けて「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。お客様の新製品ニーズに対応した処方のご提供や生産対応などの要請に応え、中長期的には化粧品のクリーン・ビューティー、SDGs等への対応といった当社の強みを更に強化するなど、変化し続ける環境で強みを活かして業績の改善を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、国内における前連結会計年度の新型コロナウイルス禍明けの新製品の受注の波や大口受注の沈静化に加え、フランス連結子会社における医薬品・化粧品受注の伸び悩みもあって、前期比5.6%減の16,643百万円となりました。

利益面でも、国内において受注の波があった前連結会計年度の上期より生産設備の稼働水準が低下している中、原材料費や人件費、各種経費等がインフレで上昇、フランス連結子会社においても医薬品・化粧品受注の伸び悩みによる業績低迷が続き、営業利益は前期比63.2%減の180百万円、経常利益は前期比58.6%減の151百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益284百万円を計上したこともあって前期比55.1%増の335百万円となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

前連結会計年度の新型コロナウイルス禍明けの国内・海外化粧品メーカー各社からの新製品の受注の波や大口受注が沈静化したことから、足元は堅調に推移しているものの、売上高は前期比5.2%減の11,789百万円となりました。利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等による諸費用が高止まり、加えて原材料費や人件費、各種経費等もインフレで上昇している中で、受注水準低下に伴い生産設備の稼働も低下、各種コスト圧縮努力を継続しましたが、営業利益は前期比49.3%減の281百万円となりました。セグメント資産は、足元は受注が堅調に推移、売上債権や棚卸資産が増加したこと等もあり、前期比2.8%増の13,336百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下「テプニエ社」）と子会社Nippon Shikizai France S.A.S.（以下「日本色材フランス社」）の所在する欧州は、当連結会計年度（1～12月）において、景気は緩やかな回復基調にありますが医薬品及び化粧品の受注は低迷し、売上高はユーロ建て・円換算後共に減収、前期比4.2%減の5,043百万円となりました。利益面では、減収と人件費や諸物価の高騰に加えて、テプニエ社の一部新規設備稼働の遅れや日本色材フランス社の稼働低迷もあり、82百万円の営業損失（前連結会計年度は73百万円の営業損失）となりました。セグメント資産は、円安効果や設備投資による有形固定資産の増加等もあって、前期比15.9%増の5,955百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,965百万円（前連結会計年度末は6,734百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加いたしました。これは主に、期末に向けて堅調に推移した受注に伴う売上債権や棚卸資産の増加等によるものですが、科目別では受取手形及び売掛金が471百万円、原材料及び貯蔵品が251百万円、仕掛品が182百万円、現金及び預金が144百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,601百万円（前連結会計年度末は10,154百万円）となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少いたしました。これは主に、不動産売却により土地が586百万円、減価償却により建物及び構築物が154百万円減少し、建設仮勘定が205百万円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,476百万円（前連結会計年度末は6,245百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2,231百万円増加いたしました。これは主に、売上債権や棚卸資産が増加した一方で中小受託取引適正化法施行に伴い買入債務が一時的に減少したことを反映したもので、科目別では短期借入金が2,169百万円、流動負債のその他が344百万円増加し、電子記録債務が243百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,845百万円（前連結会計年度末は6,840百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,994百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済により長期借入金1,953百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,244百万円（前連結会計年度末は3,804百万円）となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が293百万円、その他の包括利益累計額が、為替換算調整勘定の増加もあって214百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.2%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、140百万円（前連結会計年度は567百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費935百万円、税金等調整前当期純利益429百万円等による増加と、棚卸資産の増加額430百万円、売上債権の増加額344百万円、仕入債務の減少額205百万円、固定資産売却益284百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、118百万円（前連結会計年度は1,111百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入872百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出698百万円等による減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、179百万円（前連結会計年度は95百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,522百万円と長期借入金の返済による支出2,761百万円、短期借入金の純増加額1,260百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

次期の経営環境におきましては、基調としては、地域間の跛行性はあっても、景気は緩やかな回復・改善傾向が続くものと思われま。化粧品市場におきましても、消費マインドは改善しており、国内・海外共に、化粧品需要は緩やかに回復・改善していくものと思われま。

一方で、従来からのロシアによるウクライナ侵攻や中東・中南米情勢の緊張が長期化する中で、足元はイラン・イスラエル・米国を中心とした中東の地政学的リスクが顕在化しており、原油価格の変動や供給不安が日本を始め多くの国々の経済に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、米国を始めとする各国の各種政策リスクも当面高止まりすることが予想されま。継続する諸物価や人件費の上昇・人手不足に加え、資源・エネルギー価格、金利や為替、株式相場の変動が予想され、国内外の経済や化粧品市場も先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループは、新型コロナウイルスまん延の影響を受けて悪化した業績からの復活を目指して策定した「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の最終年度として、外部環境を慎重に見極めつつ、「競争優位にある「強み」製品の強化と拡大」、「クリーン・ビューティーへの積極取組」、ならびに「高収益体質への転換」を重点戦略として、2026年3月に取得した小諸工場の生産立ち上げも含め、積極的に取組んでまいりま。

次期（2027年2月期）の連結業績見通しにつきましては、上記のような経営環境の下、緩やかな回復・改善を前提として、通期の売上高は18,361百万円と前期比10.3%の増収を見込んでおりま。利益面では、受注増に伴う生産設備の稼働向上や各種コスト圧縮努力等を継続し、営業利益394百万円、経常利益275百万円、親会社株主に帰属する当期純利益187百万円を見込んでおりま。

なお、今後のイラン情勢の趨勢やロシア・ウクライナ情勢等の展開、米国や各国の貿易・関税政策を始めとする各種政策や景気動向、インフレや金利・為替・株式相場等の経済環境などが不透明な中、次期連結業績見通しは変動する可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、資本効率の改善を通じて企業価値の向上を目指す中で、重要なステークホルダーである株主の皆様への利益還元を経営における重要課題の一つとして認識し、継続的かつ安定した配当を実現することを基本方針として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいりま。

また、株主の皆様の中長期的な利益には、継続的かつ安定的な配当に加えて、企業価値の向上によって株価を維持・上昇させていくことも必要と考えておりま。そのためには、収益性の向上に加え、新型コロナウイルス感染症のまん延による業績悪化で大きく下がった自己資本比率/財務安定性を回復させて持続的成長を実現していくことも必要と認識しており、配当の金額につきましては、利益の水準と、自己資本の充実に向けた内部留保の双方を勘案した上で実施していく方針です。

当連結会計年度末の配当につきましては、一時的要因が寄与しているとはいえ親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度（2025年2月期）よりも増益となり、内部留保蓄積の進展によって自己資本比率も徐々に改善の傾向にあることから、従来の予想どおり1株当たり30円とする予定です（前期は1株当たり20円）。次期（2027年2月期）期末の配当につきましては、引き続き先行き不透明な要因もありますが、前記の連結業績見通しのとおり親会社株主に帰属する当期純利益を見込んでいることから、1株当たり30円を予定しておりま。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,024	1,093,446
受取手形及び売掛金	2,701,470	3,172,556
電子記録債権	202,637	190,347
商品及び製品	926,407	1,026,050
仕掛品	257,689	439,892
原材料及び貯蔵品	1,378,172	1,629,287
その他	322,017	413,541
貸倒引当金	△2,651	-
流動資産合計	6,734,766	7,965,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,005,620	11,317,056
減価償却累計額	△6,136,567	△6,602,237
建物及び構築物（純額）	4,869,053	4,714,818
機械装置及び運搬具	6,227,388	6,585,888
減価償却累計額	△4,396,283	△4,829,148
機械装置及び運搬具（純額）	1,831,104	1,756,739
工具、器具及び備品	1,574,547	1,738,037
減価償却累計額	△1,115,734	△1,275,946
工具、器具及び備品（純額）	458,812	462,091
土地	2,028,486	1,441,571
建設仮勘定	193,408	399,158
有形固定資産合計	9,380,866	8,774,380
無形固定資産	226,271	246,705
投資その他の資産		
投資有価証券	259,060	272,831
繰延税金資産	108,730	137,216
その他	182,429	175,398
貸倒引当金	△2,727	△5,043
投資その他の資産合計	547,494	580,402
固定資産合計	10,154,631	9,601,488
資産合計	16,889,398	17,566,610

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,979	813,463
電子記録債務	990,634	747,381
短期借入金	3,020,834	5,190,720
リース債務	86,750	83,992
未払金	946,731	849,479
賞与引当金	74,974	79,459
役員賞与引当金	19,000	16,000
その他	351,302	696,243
流動負債合計	6,245,206	8,476,741
固定負債		
長期借入金	6,335,667	4,382,501
リース債務	289,260	227,208
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	67,311	87,011
その他	1,454	2,684
固定負債合計	6,840,124	4,845,835
負債合計	13,085,331	13,322,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,510,339	1,509,780
利益剰余金	1,718,780	2,012,259
自己株式	△3,983	△71,665
株主資本合計	3,325,135	3,550,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,850	105,477
為替換算調整勘定	381,079	588,182
その他の包括利益累計額合計	478,930	693,659
純資産合計	3,804,066	4,244,033
負債純資産合計	16,889,398	17,566,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	17,632,212	16,643,028
売上原価	15,439,607	14,441,754
売上総利益	2,192,604	2,201,274
販売費及び一般管理費	1,703,353	2,021,149
営業利益	489,251	180,124
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	7,286	6,714
為替差益	—	65,255
受取家賃	24,602	22,935
雑収入	35,136	37,171
営業外収益合計	67,026	132,080
営業外費用		
支払利息	160,146	160,185
為替差損	28,792	—
雑支出	—	34
営業外費用合計	188,939	160,219
経常利益	367,338	151,985
特別利益		
固定資産売却益	449	284,187
投資有価証券売却益	9,169	—
特別利益合計	9,618	284,187
特別損失		
固定資産除却損	4,077	7,104
特別損失合計	4,077	7,104
税金等調整前当期純利益	372,879	429,068
法人税、住民税及び事業税	18,219	125,850
法人税等調整額	138,360	△32,176
法人税等合計	156,580	93,674
当期純利益	216,299	335,394
親会社株主に帰属する当期純利益	216,299	335,394

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	216,299	335,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,444	7,626
為替換算調整勘定	123,199	207,102
その他の包括利益合計	102,755	214,728
包括利益	319,054	550,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,054	550,123
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,510,339	1,544,397	△3,983	3,150,752
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益			216,299		216,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	174,383	—	174,383
当期末残高	100,000	1,510,339	1,718,780	△3,983	3,325,135

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118,294	257,880	376,175	3,526,927
当期変動額				
剰余金の配当				△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益				216,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,444	123,199	102,755	102,755
当期変動額合計	△20,444	123,199	102,755	277,138
当期末残高	97,850	381,079	478,930	3,804,066

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,510,339	1,718,780	△3,983	3,325,135
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益			335,394		335,394
自己株式の処分		△559		14,729	14,170
自己株式の取得				△82,411	△82,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△559	293,479	△67,682	225,237
当期末残高	100,000	1,509,780	2,012,259	△71,665	3,550,373

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,850	381,079	478,930	3,804,066
当期変動額				
剰余金の配当				△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益				335,394
自己株式の処分				14,170
自己株式の取得				△82,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,626	207,102	214,728	214,728
当期変動額合計	7,626	207,102	214,728	439,966
当期末残高	105,477	588,182	693,659	4,244,033

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,879	429,068
減価償却費	908,865	935,520
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,770	4,485
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	19,000	△3,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32,919	10,833
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,061	△816
受取利息及び受取配当金	△7,287	△6,717
支払利息	160,146	160,185
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,169	—
固定資産売却損益（△は益）	△449	△284,187
固定資産除却損	4,077	7,104
売上債権の増減額（△は増加）	△479,669	△344,296
棚卸資産の増減額（△は増加）	590,033	△430,305
仕入債務の増減額（△は減少）	△596,184	△205,760
未払金の増減額（△は減少）	69,903	△47,186
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,157	5,294
その他	△95,194	100,978
小計	887,583	331,200
利息及び配当金の受取額	7,288	6,717
利息の支払額	△160,412	△162,646
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△166,668	△35,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,790	140,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,139,940	△698,485
有形固定資産の売却による収入	594	872,941
無形固定資産の取得による支出	△3,078	△55,780
投資有価証券の売却による収入	12,558	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,866	118,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△93,127	1,260,642
長期借入れによる収入	2,138,410	1,522,042
長期借入金の返済による支出	△1,807,156	△2,761,890
リース債務の返済による支出	△100,884	△90,052
自己株式の取得による支出	△3	△82,415
自己株式の処分による収入	—	14,170
配当金の支払額	△41,779	△41,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,458	△179,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,715	52,037
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△426,903	131,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,781	948,877
現金及び現金同等物の期末残高	948,877	1,080,500

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはTHEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.及びNippon Shikizai France S.A.S.が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	9,222,446	2,180	9,224,626	△2,180	9,222,446
日本以外向け	3,220,423	5,261,549	8,481,972	△72,206	8,409,765
顧客との契約から生じる収益	12,442,869	5,263,729	17,706,599	△74,386	17,632,212
外部顧客への売上高	12,370,662	5,261,549	17,632,212	—	17,632,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,206	2,180	74,386	△74,386	—
計	12,442,869	5,263,729	17,706,599	△74,386	17,632,212
セグメント利益又は損失(△)	554,867	△73,263	481,603	7,647	489,251
セグメント資産	12,978,717	5,136,247	18,114,965	△1,225,567	16,889,398
その他の項目					
減価償却費	566,897	341,968	908,865	—	908,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,096	708,644	1,111,741	—	1,111,741

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,647千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△1,225,567千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	8,682,703	10,323	8,693,027	△10,323	8,682,703
日本以外向け	3,107,095	5,033,159	8,140,255	△179,931	7,960,324
顧客との契約から生じる収益	11,789,799	5,043,483	16,833,282	△190,254	16,643,028
外部顧客への売上高	11,609,868	5,033,159	16,643,028	—	16,643,028
セグメント間の内部売上高又は 振替高	179,931	10,323	190,254	△190,254	—
計	11,789,799	5,043,483	16,833,282	△190,254	16,643,028
セグメント利益又は損失（△）	281,224	△82,615	198,609	△18,484	180,124
セグメント資産	13,336,523	5,955,370	19,291,893	△1,725,282	17,566,610
その他の項目					
減価償却費	552,840	382,680	935,520	—	935,520
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	362,276	264,054	626,331	—	626,331

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△18,484千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額△1,725,282千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,815.11円	2,086.77円
1株当たり当期純利益	103.21円	162.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は当連結会計年度より「株式給付信託（J-ESOP）」を導入し、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託（J-ESOP）」の期末株式数は、前連結会計年度においては該当事項はなく、当連結会計年度65,000株であります。
 また、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した「株式給付信託（J-ESOP）」の期中平均株式数は、前連結会計年度においては該当事項はなく、当連結会計年度24,200株であります。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	216,299	335,394
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	216,299	335,394
普通株式の期中平均株式数（株）	2,095,780	2,070,330

（重要な後発事象）

（固定資産の取得）

当社は、2025年12月17日開催の取締役会において、ハーバー株式会社から固定資産を取得することについて決議し、2026年3月25日付で当該固定資産を取得いたしました。

1. 取得の理由

2019年に竣工したつくば工場第3期拡張工事で実現した生産能力のフル稼働に向けて受注水準の嵩上げに注力すると共に、更なる成長の実現に向けて生産能力を拡大するために、当社の第3の国内生産拠点として以下の固定資産を取得いたしました。

2. 取得資産の概要

- | | | |
|-----|---------|-----------------------------------|
| （1） | 所在地 | 長野県小諸市大字御影新田2652番1 |
| （2） | 取得資産の内容 | 土地（合計 4,927.82㎡）、建物（合計 1,424.30㎡） |
| （3） | 取得価額 | 655,160千円 |

3. 今後の見通し

当該固定資産の取得による2027年2月期の連結業績への影響は軽微であり、本日公表いたしました連結業績予想及び個別業績予想に織り込み済みです。